

2 用語解説

(1) 計画本編

(五十音順)

用語	掲載ページ	解説
あ		
青色申告	32	確定申告を行う際に、複式簿記等の方法により記帳する申告制度のこと。
空き家情報バンク	29、47	空き家の売却または賃貸等を希望する所有者等から申込みを受けた情報を、空き家を利活用したい人に紹介する制度。
空き家定住促進利活用補助制度	47	空き家等の有効活用と、市外からの移住・定住者などUIJターンを加速させるため、空き家等のリフォームにかかる費用の一部を補助する制度。
稲WCS (稲発酵粗飼料)	40	稲の実が成熟する前に、実と茎葉を一体的に収穫し、乳酸発酵させた飼料。(WCSは、Whole Crop Silage の略)
インフラ	27、47	インフラストラクチャーの略。学校、病院、道路、橋梁、鉄道路線、上下水道、電気、ガス、電話など、経済活動や社会生活を維持・発展させるための基盤構造。
か		
家族経営体	32	一世帯で事業を行う者。(農家が法人化した形態である一戸一法人を含む)
環境保全型農業	12、45、46	農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくりなどを通じて化学肥料、農薬の使用などによる環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業。
狭隘道路	47	主に幅員 4m未満の道路。
供給熱量	9	国民に対して供給される総熱量。供給熱量は、流通段階も含めて廃棄された食品や食べ残された食品も含まれている。
業務用米	12、13、35	家庭用米とは異なる外食・中食業者向けに販売される米。
耕作放棄地	15、17	農林水産省の統計調査における区分であり、農林業センサスにおいては、以前耕地であったもので、過去 1 年以上作物を栽培せず、しかもこの数年の間に再び耕作する考えのない土地。
荒廃農地	11、15	現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地。

用語	掲載ページ	解説
さ		
資源循環型農業	40	畜産や農業で出る廃棄物などを地域の有機資源として有効に活用し、環境に配慮した持続性の高い農業。
収入保険	32、33、 53	農業者の経営努力では避けられない自然災害や農産物の価格低下などによって売上が減少した場合に、その減少分の一部を補償する保険。
集落営農	1、25、 28、32、 34	集落内の全ての農家のうち、概ね過半数の農家が参加し、農業生産過程の一部または全部について共同で実施される生産活動。
「上越野菜」	19、59	「上越野菜」振興協議会が認定する伝統野菜(11品目)と特産野菜(5品目)の総称。(伝統野菜:高田シロウリ、仁野分しようが、みょうが、頸城オクラ、オニゴシヨウ、ばなな南瓜、なます南瓜、曲がりねぎ、ずいき、とうな、ひとくちまくわ)(特産野菜:なす、オータムポエム、アスパラ菜、カリフラワー、えだまめ)
上越やまざと暮らし応援団	27	上越市の中山間地域に定住しようとする人及び地域住民に対して、中山間地域の振興とまちづくりの推進及び定住促進と定住者支援に関する事業を行い、中山間地域の集落維持、農業後継者増加に寄与することを目的とした団体。
食の外部化・簡便化	6、12	共働き世帯や単身世帯の増加、高齢化の進行、生活スタイルの多様化等を背景に、家庭内で行われていた調理や食事を家庭外に依存する状況や、食品産業においても、食料消費形態の変化に対応した調理食品、総菜、弁当といった「中食(なかしょく)」の提供や市場の開拓等に進展が見られている動向の総称。
食品ロス	7、22、 23	本来食べられるにも関わらず、廃棄されてしまう食品。
新規需要米	10	飼料用米、米粉用米(米以外の穀物代替となるパン・麺等の用途)、稲発酵粗飼料用稲、醸造用米、輸出用米等
水田フル活用ビジョン	35、41	地域の特色ある魅力的な製品の産地を創造するための地域の作物生産の設計図となるもの。
スマート農業	1、7、12、 18、27、 28、32、 41、42、 43、44	ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用し、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業。

用語	掲載ページ	解説
た		
多面的機能支払制度	15、49、 50	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に対して、交付金を交付する制度。
地域おこし協力隊	27、62	都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。
地域マネジメント組織	47、49	集落間での有機的な相互協力体制を築き、持続的・安定的な営農体制を構築していく組織。
地産地消	5、7、19、 21、22、39	地域の農林水産物の利用を促進することにより、国産の農林水産物の消費を拡大する取組。
中山間地域等直接支払制度	15、49、 50	中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続けることを約束した農業者等に対して交付金を交付する制度。
デジタルトランスフォーメーション(DX)	43	デジタルテクノロジーを駆使して、経営や事業のあり方、生活や働き方を変革すること。
デュアルライフ(二地域居住)	7、62	2つの地域(都市と地方)に拠点をもち、生活すること。
田園回帰	7、62	過疎地域において都市部から人の移住・定住の動きが活発化している現象。
特定農業用ため池	53	決壊した場合に下流に被害を及ぼすおそれがある防災重点ため池のうち、個人または水利組合等(行政機関以外)が所有する「ため池」。
な		
中食(なかしょく)	12、13、 64	レストラン等へ出かけて食事をする「外食」と、家庭内で手作り料理を食べる「内食」の中間にあって、市販の弁当や総菜、家庭外で調理・加工された食品を家庭や職場・学校等で、そのまま(調理加熱することなく)食べること。これら食品(日持ちしない食品)の総称としても用いられる。
日EU・EPA	18	日本と欧州連合(EU)との間で、貿易や投資など経済関係を強化する目的で締結された経済連携協定。 (EPAは、Economic Partnership Agreementの略)

用語	掲載ページ	解説
日米貿易協定	18	日本とアメリカとの間の物品貿易に関する協定。
日本型食生活	20	昭和 50 年代ごろの食生活のことで、ご飯を主食としながら、主菜・副菜に加え、適度に牛乳・乳製品や果物が加わった、バランスの取れた食事のこと。
認定農業者	1、5、27、 32、33、34	農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画の市町村の認定を受けた農業経営者・農業生産法人。
農業経営基盤強化準備金制度	32	経営所得安定対策等の交付金を有効活用して計画的に農業経営の基盤強化の取組を支援するため、税制上の特例措置制度。
農業振興地域制度	15	「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、優良な農地を保全するとともに、総合的かつ計画的に農業の振興を図るための制度。
農地集積率	5、34	農業振興地域内の農用地区域の農地面積に占める認定農業者の経営面積の割合。
農地の集積・集約化	1、5、7、 15、32、 34、41	農地の「集積」とは、農地を所有し、または借り入れること等により、利用する農地面積を拡大すること。 農地の「集約化」とは、農地の利用権を交換すること等により、農地の分散を解消することで農作業を連続的に支障なく行えるようにすること。
農地転用許可制度	15	農業と農業以外の土地利用計画との調整を図りながら、優良農地を確保して、農業生産力を維持するとともに農業経営の安定を図る「農地法」に基づく制度。
農地中間管理機構	15、41	農地の分散状態を解消し、農地の集積・集約化を進めるための仕組みとして、平成 26 年に創設された農地の中間的な受け皿。
農地中間管理事業	15、34	農地を貸したい農家(出し手)から、農地中間管理機構が中間的な受け皿となって借り受け、農業経営の規模拡大や効率化を図る担い手(受け手)に貸し付ける事業。
農福連携	5、27、 57、58	障害のある人等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取組。
は		
半農半X	7、62	農業とやりたい仕事(X)を両立させる生き方。
人・農地プラン	15、32、 34、49	集落・地域が抱える人と農地に関する問題の解決に向け、今後の地域農業の在り方などを話し合いにより決める地域農業の未来の設計図となるもの。

用語	掲載ページ	解説
フードバンク	23	包装の傷みなどで、品質に問題がないにもかかわらず、市場で流通出来なくなった食品を、企業から寄付を受け生活困窮者などに給付する活動及びその活動を行う団体。
フードマイレージ	21	食料の輸送距離という意味であり、食料の輸送量と輸送距離を定量的に把握することを目的とした指標。
プライベートブランド商品	14	小売店・卸売業者が企画し、独自のブランドで販売する商品。
ふるさとワーキングホリデー	56	都市部に住む若者たちが、一定期間、地域に滞在し、働きながら、地域の人たちとの交流の場や学びの場などを通して、通常の旅行では味わえない、地方をまるごと体感してもらい、地域との関わりを深めてもらう取組。
防災重点ため池	53	決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのある「ため池」。
防災重点農業用ため池	53	農業用ため池であってその決壊による水害その他の災害によりその周辺の区域に被害を及ぼすおそれがある「ため池」。
や		
有利販売	19、59	出荷や価格など、生産者側の意向が反映できる販売方法。
優良農地	15	一団のまとまりある農地や、農業水利施設の整備等を行ったことによって、生産性が向上した農地等良好な営農条件を備えた農地。

(アルファベット順)

用語	掲載ページ	解説
A		
ASF(アフリカ豚熱)	18、39	ASFウイルスによって引き起こされる豚やイノシシの伝染病。
C		
CSF(豚熱)	6、18、39	豚(とん)コレラウイルスによって引き起こされる豚やイノシシの伝染病。
CSR活動	27	収益を求めめるだけでなく、環境活動、ボランティア、寄付活動など、企業としての社会貢献の活動のこと。 (CSRは、Corporate Social Responsibilityの略)
GAP(ギャップ)	12	農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組。 (GAPは、Good Agricultural Practiceの略)

用語	掲載ページ	解説
R		
RCEP (アールセップ)	18	ASEAN10 各国(ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)、日本、中国、韓国、豪州及びニュージーランドの合計 15 各国間で令和 2 年 11 月に合意された地域的な包括的経済連携。 (RCEPは、Regional Comprehensive Economic Partnership の略)
S		
SDGs (エスディージーズ)	22、45、 63	平成 27 年 9 月の国連サミットにおいて全会一致で採択された、令和 12 年を期限とする国際社会全体の開発目標。 (SDGsは、Sustainable Development Goals の略) また、SDGs 実施指針には、日本が取り組む SDGs に対して 8 つの優先課題が定められています。 (People 人間) 1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現 2 健康・長寿の達成 (Prosperity 繁栄) 3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション 4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備 (Planet 地球) 5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会 6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全 (Peace 平和) 7 平和と安全・安心社会の実現 (Partnership パートナーシップ) 8 SDGs 実施推進の体制と手段
SNS	19、27、 62	登録された利用者同士が交流できる Web サイトの会員制サービスのこと。 (SNSは、Social Networking Service の略)

用語	掲載ページ	解説
T		
TPP11(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)	18	オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、ベトナムの合計 11 か国間で平成 29 年 11 月に大筋合意された経済連携協定。
U		
UIJターン	56	大都市圏の移住者が地方に移住する動きの総称。(Uターンは出身地に戻ることに。Iターンは出身地以外の地方へ移住すること。Jターンは出身地の近くの地方都市に移住すること。)

(2) 参考資料編

用語	解説
基幹的農業従事者	農業に主として従事した世帯員(農業就業人口)のうち、調査期日前 1 年間の普通の主な状態が「仕事に従事していた者」
主業農家	農業所得が主(農家所得の 50%以上が農業所得)で、65 歳未満の農業従事 60 日以上の方がいる農家
準主業農家	農外所得が主(農家所得の 50%以上が農外所得)で、65 歳未満の農業従事 60 日以上の方がいる農家
副業的農家	主業農家、準主業農家以外の農家(65 歳未満で農業従事 60 日以上の方がいない農家)
単一経営	主位部門の農産物販売金額が 8 割以上の経営体
複合経営	単一経営以外の経営体
販売農家	経営耕地面積が 30a以上または農産物販売金額が年間 50 万円以上の農家